



2020年5月13日

各位

会社名 TOA株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹内一弘
(コード番号 6809 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画本部長 堀田昌人
(TEL 078-303-5620)

中期経営基本計画 業績目標の修正に関するお知らせ

最近の業績動向などを踏まえ、2018年5月2日に公表した中期経営基本計画の業績目標を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 中期経営基本計画 業績目標 (2021年3月期 業績目標) の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表目標 (A)	百万円 53,000	百万円 4,300	百万円 4,400	百万円 2,700
今回修正目標 (B)	40,500	700	750	600
増減額(B-A)	△12,500	△3,600	△3,650	△2,100
増減率(%)	△23.6	△83.7	△83.0	△77.8

2. 今回の修正について

当社グループでは企業価値「Smiles for the Public—人々が笑顔になれる社会をつくる—」の持続的向上を目的に、本中期計画においてはモノ・ヒト両面での「お客さまとのつながり」の更なる向上を目指し、当社商品のIoT対応やお客さまに密着した営業およびエンジニアリング体制への変革を進めるなど、お客さまが当社商品を継続的に安心して使用できる体制・環境の整備、またお客さまの運用に応じて常に最適なソリューションの創造・提供が可能なビジネスの展開を進めております。

加えて、グローバル展開においては世界5地域毎に地産地消ビジネスを推進していくことで、それぞれが事業体として自立した「世界に5つのTOA」の実現を目指し、各地域でのマーケティング機能を強化させ、それぞれの市場ニーズに応えた商品開発の更なる加速と販路の拡充を進めてまいりました。

こうした取り組みを通じ、国内ではインバウンド需要の拡大に伴う交通インフラ市場、オフィス・テナントビル市場の需要獲得、防災放送をはじめとする減災・防災市場の需要獲得などにより売上を

拡大してまいりました。また、海外ではアジア・パシフィック地域における売上拡大、欧州・中東・アフリカ地域での積極的な投資活動など、当社グループ全体で成長を遂げております。

しかしながら、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が世界規模で拡大しており、世界的な経済活動の停滞が当社グループの業績に与える影響は避けられないものと考えております。

具体的には、国内においては6月末の感染拡大の収束を見込むものの、感染拡大予防への対応から経済活動は限定的となり、景気への影響は通期に渡り継続するものと想定しています。特に休業要請やインバウンド需要の減少影響を大きく受ける商業市場や宿泊市場、内外の需要減退による業績悪化が見込まれる工場市場において売上減を見込んでおります。また、自治体市場・減災防災市場においては景気対策予算の配分が期待されるものの、民需減少に伴う競争激化により利益率の悪化が想定されます。一方で鉄道車両分野においては、新型コロナウイルスの影響が今期の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

海外においては、アジア・パシフィック地域では概ね7月以降から市況の回復が見られ、12月にかけて平時のレベルまで回復することを想定しているものの、特にラマダン需要の剥落による売り上げの減少が見込まれます。アメリカ地域では北米における感染収束時期は10月頃を見込むものの、経済が回復に転ずるのは12月末頃を想定しており、特に商業市場の需要落ち込みによる売り上げの減少が見込まれます。欧州・中東・アフリカ地域では、欧州について感染収束時期は6月末頃を見込むものの経済が回復に転ずるのは9月頃を想定していますが、本件の影響が大きいイタリアやスペイン等についてはさらに回復がずれ込むと見込んでおります。中国・東アジア地域においては5月以降の経済回復を想定しているものの、上半期の売上減少の影響を見込んでいます。

上記のような前提のもと、業績が当初見込みを下回ったため、本中期計画開始時に公表しておりました業績目標を修正させていただきます。

本中期計画最終年度である2021年3月期につきましては先行きの不透明感が極めて強い状況ではありますが、当社といたしましては状況の変化に臨機応変に対応しつつ、このような状況だからこそ提供できる「音の価値」を追求し、一刻も早い感染収束に貢献し、新型コロナウイルスの収束後も見据えた取り組みを不足なく行っていきたいと考えております。

なお、今後の感染拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。当社の業績に重大な影響を及ぼす変化が観察された場合、改めてお知らせいたします。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上